

2013 年度一般研究助成

公的犯罪統計と体感治安の乖離に関する日英比較研究

研究代表者 守山 正 (拓殖大学)

➤ 研究の概要 (助成開始時)

わが国では平成 14 年以降、刑法犯認知件数は減少傾向にある。一般に犯罪が減少すれば不安感も低下すると思われるが、最近の各種調査によると、多くの項目では低下しているものの、一部の項目は、横ばいか逆に増大しており、住民の体感治安は一貫していない。

イギリスでも統計上の犯罪減少と不安感の乖離が報告されている。内務省の研究では、①犯罪だけではなく反社会的行動も不安感に影響する、②地域固有の不安要素がある、③不安感に影響を与える「シグナル犯罪」、逆に不安感を解消する「統制シグナル」などが指摘されている。そしてアンケート調査（量的調査）だけでは、不安感の正確な測定は困難という批判もある。

わが国でも量的調査に依存し、住民がどのように犯罪不安感を形成したかは明らかにされていない。そこで、本研究では①イギリスの専門家へのヒアリング、②質問紙（量的調査）と面接法（質的調査）による体感治安調査と結果のデータ解析、③調査結果の日英比較を行う。これを通じて、「エビデンスに基づく」研究により実態を明らかにし、住民の体感治安の改善、生活の質の向上のために、警察や自治体に政策提言を行うことを本研究の最終目標とする。

➤ 選考委員会からのコメント

「体感治安」の概念、分析方法など、まだ未成熟な領域ともいえる。客観的には、戦後最も激しい犯罪減少が見られた今の時期に、本格的な実証研究に取り組むのであり、イギリスの議論の紹介を超えた、この概念の精緻化が期待される。